

人と企業の社会貢献を応援する

通巻 427号 2025年4月1日(隔月1回1日発行)

Philanthropy

フィランソロピー

April 2025



特集

「ビジネスと人権」研究会

～社会の公器としての企業の可能性～



日本フィランソロピー協会(JPA)は、行政依存から脱却し企業や個人の社会参加意識を高め、誰もが生き生きと暮らし、お互いが支えあう健全な民主主義社会の実現を目指して活動しています。企業・行政・NPOとの協働を通じて、企業の従業員などステークホルダーや個人が、寄付やボランティアをはじめとする社会貢献活動に積極的に取り組むことを推進し、その実践をさまざまなプログラムで支援しています。

【主な事業活動】

企業のCSR支援事業

- 従業員のボランティア・マッチングプログラム
従業員のNPOへのボランティア参加を支援。
プログラム企画、受け入れ団体の紹介および調整、運営協力など
1. ボランティア・マッチングサイト
2. 個別企業向けボランティアのコーディネート
- 従業員はじめステークホルダー参加の寄付マッチング「フィランソロピーバンク」
多様なステークホルダーからの寄付(社内募金、会員ポイントなど)を、NPOに橋渡しする寄付プログラム
- 個別企業の社会貢献活動支援

● 研修・セミナー

- ・ CSR担当部署向けセミナー
- ・ 地方自治体職員向け研修



顕彰事業

- 企業フィランソロピー大賞
自社の資源をいかし、新たな社会創造のために一石を投じた企業を表彰



次世代育成事業

- 募金・寄付を核にしたサービスラーニング
社会の一員として地域の課題を考え、寄付を集めてその解決を図るという一連のプロセスを、子どもたちが実践を通して学ぶプログラム

個人のフィランソロピー推進事業

- 誕生日寄付
困難を抱えた子どもたちのために、いのちを与えられた自分の『誕生日』に、いのちに感謝し、寄付する習慣を広める事業
- フィランソロピー名刺

フィランソロピー社会基盤整備事業

- 被災地復興支援事業
企業や現地のNPOとの協働によって被災地の復興をさまざまな分野で支援
- 農福連携による共生社会創造事業
農業を器とした就労困難者の居場所と出番づくり

出版事業

- 機関誌『フィランソロピー』(隔月刊)
- 各種出版物の発行



【役員】

会 長	浅野史郎	元宮城県知事	理 事	永田俊一	三菱UFJ 信託銀行信託博物館館長
副 会 長	田中克人	一般社団法人心のふるさと創生会議理事長	理 事	板東久美子	日本赤十字社常任理事
理 事 長	高橋陽子		理 事	藤原作弥	エッセイスト/元日本銀行副総裁
常務理事	小川千種		理 事	村木厚子	社会福祉法人全国社会福祉協議会会長/ 元厚生労働事務次官
理 事	太田達男	公益財団法人公益法人協会会長	理 事	山崎美貴子	東京ボランティア・市民活動センター所長
理 事	倉光恭三	特定行政書士/倉光法律事務所代表	監 事	尾崎輝郎	公認会計士
理 事	河野通和	編集者/京都橋大学客員教授	監 事	川口里香	弁護士
理 事	佐藤雄二郎	経済ジャーナリスト	顧 問	松岡紀雄	神奈川大学名誉教授
理 事	長島剛	多摩大学経営情報学部教授			

Philanthropy

目次 1

特集／

「ビジネスと人権」研究会 ～社会の公器としての企業の可能性～

● 巻頭対談

「ビジネスと人権」研究会を振り返って 2
 河野 通和 「ビジネスと人権」研究会座長、公益社団法人日本フィランソロピー協会理事
 高橋 陽子 公益社団法人日本フィランソロピー協会 理事長

「ビジネスと人権」研究会 概要 5

● 「ビジネスと人権」研究会 報告 (肩書は研究会開催時)

第1回 なぜ、サステナブル経営に「人権」の視点が重要か 6
 若林 秀樹さん THINK Lobby 所長、ビジネスと人権市民社会プラットフォーム 代表幹事、
 NPO 法人国際協力 NGO センター (JANIC) 理事

第2回 人権問題 ～事件、仕事、市民活動から学んだこと～ 12
 村木 厚子さん 社会福祉法人全国社会福祉協議会会長

第3回 分断か共生か？ 日本の未来の分岐点
 ～外国人労働者の受入れ・移民政策の課題から考える～ 16
 鈴木 江理子さん 国士館大学文学部教授

第4回 ジェンダーギャップはなぜなくなるのか 22
 小島 慶子さん エッセイスト、メディアパーソナリティ、東京大学大学院情報学環客員研究員、
 昭和女子大学現代ビジネス研究所特別研究員

第5回 “うしろめたさ”から考える商いの倫理 26
 松村 圭一郎さん 岡山大学文学部准教授

第6回 いのちの可能性を追求するウェルビーイング 32
 稲葉 俊郎さん 医師、医学博士、
 慶應義塾大学システムデザイン・マネジメント (SDM) 特任教授

第7回 共助社会と共感経済 ～アダム・スミスを起点として～ 38
 堂目 卓生さん 大阪大学総長補佐、社会ソリューションイニシアティブ長、
 大学院経済学研究科教授

参加者からの感想 44

● Others

JPA PHILANTHROPY TOPICS 46
 第 22 回企業フィランソロピー大賞贈呈式
 編集後記 48



「働く人の朝日」 三本木 海人 (さんぼんぎ かいと)

マダガスカル絵を描きました。パオパオバナナ、ブルメリア、天然石など、特に希少動物や化石、植物があるところが好きです。イメージ写真を見ながら組み合わせて描きました。大きな絵なので観察力や乾燥時間が大変でした。「働く人の朝日」というタイトルは人の活動をイメージして考えました。それぞれ働く人たちの1日のはじまり。人物は村人のイメージで描きました。バンダナの柄も見てください。

嬉々!!CREATIVE (キキ・クリエイティブ)
<https://www.kikicreative.jp/>

フィランソロピー

語源は、ギリシャ語の「フィリア」(愛)と「アンソロポス」(人類)に由来しており、「人類愛」「博愛」などと訳されています。今日的意味として、「社会貢献」と訳されることが多いようです。「人を愛する」ことを前提とした社会参加は、人とそして自分との思わぬ出会いがあり、新しい世界が待っているかもしれません。それが結果として社会貢献に繋がるのではないのでしょうか。フィランソロピーは私探しの社会参加から……。

特集

「ビジネスと人権」研究会と社会の公器としての企業の可能性

2020年10月、日本政府は『「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020―2025）』を策定し、人権を尊重する責任として、コミットメント、人権デュー・デリジエンス、救済措置の3点を企業に求めました。

企業はこの責任をどのように果たすべきなのか。企業人である前に、私たち一人ひとりが人間としてどう向き合うのか。人権を守るこの本質に迫る。この実証実験に挑戦しようと、JPAは『「ビジネスと人権」研究会』を開催しました。本号ではその内容を報告いたします。

巻頭対談

「ビジネスと人権」研究会を振り返って

「ビジネスと人権」研究会座長／公益社団法人日本フィランソロピー協会理事

河野通和

公益社団法人日本フィランソロピー協会理事

高橋陽子

高橋 当協会として「ビジネスと人権」に取り組むきっかけになったのは、河野さんから、真正面から人権について考えてみてはどう

か、という言葉をいただいたことです。企業の社会貢献の企画・運営に携わる中で、私たちの活動が社会課題解決や新しい価値創造に

つながっていくのかという不安やもどかしさを感じていたこともあって、まずは機関誌で「ビジネスと人権」（2024年4月号）（※）を特集しました。そこで改めて、人権問題をビジネスの中でどう捉えるかではなくて、そもそも人権とは何か、人権を守るとはどういうことなのかという発想の転換、頭の中でパラダイムシフトが必要だと感じました。そこで河野さんのお力をお借りして、研究会を開催することにしました。

河野 機関誌の巻頭インタビューで土井香苗さん（ヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表）は、「日本は人権に関する体制づくりがな

かなか前進しない。でも企業が現場で取り組んでいるその動きは決して小さくなくて、企業のポテンシャル、影響力は大きい」と話されました。ビジネスと人権について、企業が動けば大きな力になり、やがて社会を変えていくのではないかと、と感じたし、協会の活動とも符合すると思いました。土井さんの発言は後押しになりましたね。1990年代以降のグローバル化の流れの中で、人権を侵害する事態が広がりました。企業はリスクヘッジとして課題を抽出し、ルールや方針を決めたり、SDGsなどの関連部署を設置するなど、さまざまな対応をしています。でもそれがルーティン化すると、魂の

※ <https://www.philanthropy.or.jp/interview/202404/>



部分が希薄になりがちです。

人権意識は時代の変化とともに移り変わるものです。だからこそ、そもそも人権とは何かということを考えることで、新しい気づきや発想が生まれるのではないかと。その意識の覚醒が必要ではないかと思いました。

2023年にジャニーズの問題が発覚し、2025年はフジテレビの問題がありました。企業において人権問題を扱う部署の担当者が、もう一度自分の気持ちを耕し直して社内に発信する、あるいは

経営層に対して強く進言するタイミングなのではないか。そういう意味で、今回の研究会開催は良い機会だったと思います。

高橋 習慣化するまでには至っていないから、あえて問い直すことが必要ですね。今回参加してくださった皆さんは、企業人、職業人としてはもちろんですが、それ以前に人間として非常に真摯に、真剣に向き合ってくれました。そのことに感謝しています。

河野 参加者の肉声を聞くことができたし、皆さんからいろいろと教わることもありました。協会の活動の積み重ねがあって、その思いが結集したような気持ちになり、うれしかったですね。

高橋 参加者の皆さんが、それぞれの会社に持ち帰られてどうフィードバックされているか、知りたいですね。現状や成果を出し合って、それを共通の財産にしていく作業もできたらいいと思います。

河野 企業の内なる意識変化をどう広げられたのか、期待も込めて

聞いてみたいですね。協会としてもきちんと火をくべていかなければなりませんね。

講師の方々も、一人の人間として、「あわい」の中から発する言葉でお話していただきました。村木厚子さんはご自身が体験した切実なこと、その過程で考えたこと、その後実践されていることを、力強い言葉で、わかりやすく語ってくださいました。

鈴木江理子さんは、学者としての知見だけではなく、実践者として感じていることにもつながってくださった。堂目卓生さんは、人権を考える大前提は共感だとおっしゃった。日本社会の中で可視化されていないこと、構造化され過ぎて常識だと思いついでいることはたくさんある。

私たちが企業人として生きている時間と個人として生きている時間を明確に切り分けているわけはありませんから、メディアが伝えられていない部分も含めて、今人権についてさまざまな角度から掘り起こせたことは良かったと思います。それぞれが語られた言葉は、プラクティカルですぐに役立つわけではないかもしれませんが、人権感覚の根本のところを考

えるためには、どのテーマも必要だったと思います。

高橋 講師の方には事前にこちらの意図をお伝えしましたが、根幹は共通していたように思います。聞き手との間に生まれた場の力も大きかったのではないのでしょうか。

河野 自分の言葉が響いているなと感じられたところはあったと思います。聞き手も、企業を代表して参加しているわけですが、それぞれが自らの文脈に引き込んで、これはうちの会社で使える、使えないということではなく、一人の人間としてちゃんと耳を傾けてくださった。座長としてもこれは非常にうれしかったですね。

企業において、人権を担当する部署はどのような位置づけなのでしょう。長期的な視野に立った時に、企業の評価として大事な指標を担うわけですが、戦略的に重要な部署だと思われているのか。それとも建前、お飾り的な位置づけになっているのか、あるいは孤立感を持っているのか。

高橋 小島慶子さんは、女性の役員は増えているものの、まだまだ

中核の部署には配置されないことを「ドーナツ型女性起用」と表現されていました。同じようにサステナビリティや人権に関する部署も、企業全体から見れば、まだマインリティだと思っています。だから

こそ、今回の研究会は第一歩として意味あるものだと思いますし、意味を持たせるようにしなくてはなりません。

フィランソロピーの真髄は人間の共感力です。平和への希求も人権を守ることも、フィランソロピーという哲学をベースに、ビジネスの世界で体現できるものにしていかなくてはならないと思っています。

河野 やはり「共感革命」ですね。共感をどのように企業の中にインストールしていくのか、道徳律としてプッシュしていくのか。そこは大事なポイントだと思います。

高橋 村木さんの回で話題に上った「性弱説」も、ビジネスと人権を考える上で大切ですね。企業もビジネススマンも、強者であらねばならないという思い込みがあります。皆それぞれに弱さや辛さがある。そこには共通する部分もありますから、人権の問題も共感に

よって自分事として考えられるはずですが。そうになると競争力がなくなると思われるかもしれませんが、自分に合った仕事や職場で、少しずつでも戦力になればいい。

河野 性弱説はいろいろな意味を含んでいますね。命の成り立ちそのものが弱さとながっているわけで、それを考えさせられた大きな出来事はやはり新型コロナウイルスだったのではないかと。

稲葉俊郎さんのお話が興味深かったのですが、パンデミックになって、文明の根幹を揺るがすような状況に陥った。地球温暖化、気候変動もそうですが、人類がいかに脆弱な基盤の上に乗っているのがわかったし、このまま行くと底が抜けるという危機感が広がりました。命そのものが本当にきわどいところに乗っかっている。コロナが人類の弱さを可視化してくれただと思うのですが、もはや喉元過ぎれば、なくなっています。このまま分断や格差、環境の劣化などが進めば、またコロナ禍のようなことが起きるでしょう。今の文明が思っているほど盤石ではないという意味での性弱説について、私たちが全員が考えなければなりません。

高橋 まずは一個人として、身近な暮らしや仕事において人権を考え、その延長線上で職業人・企業人としてどうあるべきか、を考えてみる。人権はシームレスに存在しますから、企業の影響力の大きさを考えると、人権を守ることににおける企業の果たせる可能性は大きいと思います。もともと、国のリーダーがまず人権を真ん中に据えて国づくりを考えてほしいですが。

河野 フランスの人類学者、エマニュエル・トッドが『西洋の敗北』で書いていますが、『トランプ政権は米国の未来を明るく良きものにしていくのではなく、世界の混迷を深めるでしょう。現実社会をどうしていくか、世界の中で日本はどう生きるべきか。打たれないように首を縮めなければならぬ』

きもあるでしょう。日本は小さな国ですが、その中で国際社会においてどう立ち居振る舞うのか、英知を結集しなければなりません。

高橋 SDGsの観点から言えば、社会課題への取り組みもこれまではフォアキャストイングの捉え方でしたが、それでは自然環境・社

会環境の劣化を止めるには程遠い。2050年のあるべき姿を描き、バックキャストイングしてSDGsの目標を達成しようという流れです。

人権問題はあらゆるゴールを達成するためのベースにあるものだと思います。だとすれば、人権の本質をしっかりと見据えて取り組まないといけないと解も見えてきません。今回の研究会では、講師や参加者の皆さんから「そもそも人権とは？」「人権を守るとは？」などの本質的な問いかけが投げかけられ、真摯な議論がなされました。これを周囲の人たちと共有し、共感の輪を広げていかなければなりません。

河野 声を上げることひとつのアクションです。どれだけの人を動かせるかとなると数は限られるかもしれませんが、参加者には確実に届いたはずですし、そこからまた広がっていくでしょう。

高橋 「百年河清を俟つ」などと諦観するのではなく、覚悟をもって高みを目指し、声を上げ続け、歩みを進めていきたいものです。

(2025年2月27日
公益社団法人日本フィランソロピー協会にて)

あなたの記念日を 誰かのために

「誕生日寄付」のご案内



誕生日寄付

Birthday Donation

誕生日は、いのちを与えられた日。日本フィランソロピー協会では、個人の寄付文化の普及を目指して誕生日に寄付する「誕生日寄付」のプラットフォームを運営しています。

「誕生日寄付」とは、いのちを与えられた自分の誕生日に、寄付を通じて次の世代を担う子どもたちのいのちを守り、彼らの未来を拓くために応援するものです。

2025年度より、寄付先選定については首都圏若者応援ネットワークの推薦を得て、決定します。

あなたの誕生日に、今、困難な状況におかれている若者たちを応援しませんか？

これまでの寄付先 (順不同)

- ▶ 社会福祉法人カリヨ子どもセンター
- ▶ 一般社団法人若草プロジェクト
- ▶ 特定非営利活動法人TEDIC
- ▶ 認定特定非営利活動法人ポケットサポート
- ▶ 特定非営利活動法人ぶるすあるは
- ▶ 特定非営利活動法人しぶたね
- ▶ 一般社団法人岡山に夜間中学校をつくる会
- ▶ 福島に公立夜間中学をつくる会
- ▶ 特定非営利活動法人青少年自立援助センター (YSCグローバル・スクール)
- ▶ 特定非営利活動法人大泉国際教育技術普及センター

子どもたちの未来が明るいものであり、子どもたちが自分の選択で人生を進んでいくことができますように祈っております。おかげさまで85歳になりました。自らが社会貢献活動することはなかなか難しくなりましたので、皆さまの活動を心より応援しています。(80代女性)

毎年の誕生日が苦手なのですが、寄付をすることによって少しでも良い誕生日だと思えますように。そして少しですが、あなたの生きる力になれたら幸せです。(20代女性)

息子の誕生日に寄付をすることにしました。息子の幸せが誰かの幸せにつながると思います。(40代男性)

辛いとき、心がしんどいとき、遠くで、近くで、あなたのことを見守ってくれている、その愛情を感じられるひと時がありますように。しんどいときはがんばらなくても大丈夫。ゆっくりで大丈夫。(50代女性)

誕生日寄付ウェブサイト

<https://www.birthday-donation.jp/>

Instagramのフォローも
お願いします



※ 誕生日寄付は1,000円から始められます

※ 誕生日寄付は税制上の優遇措置を受けることができます。

Philanthropy Case Study

企業が推進する社会貢献活動

ベーリンガーインゲルハイム

社員の自発的な「意欲や思い」が、「笑顔と幸せ」を届ける

ベーリンガーインゲルハイムは、企業文化を再確認することを目的とした社内イベントを毎年、世界各国で行なっています。2024年、日本におけるローカルプログラム（※）では当社が掲げるサステナビリティの取り組みである「Sustainable Development - for Generations（世代を超えた持続可能な開発）」にもとづく活動として、社員が自らの関心のある社会貢献活動に参加しました。その結果、8月～11月までの実施期間に、のべ1478人の社員が参加し、活動時間は2394時間に上りました。

私たちが大事にしていることは、より社会への貢献性を高めるために、外部のパートナーやステークホルダーの方々とともに協働しながら取り組みを進めることです。今回は一部、公益社団法人日本フィランソロピー協会にご協力いただき、当社が注力するMore Health（ヘルスケア関連）やMore Green（環境関連）において、社会活動に豊富なご経験をお持ちの団体とともに活動しました。More Healthの取り組みでは、疾患とともに暮らす人々の生活や思いについて講師の方々からお話をお聞きし、より多くの笑顔届けたいと強く思いながら作業しました。More Greenでは環境問題についてお聞きし、現実を目の当たりにすることで、日頃からできる自然環境の保全や循環を身近に感じる事ができました。

- <活動例> More Health：小児がんと向き合う子どもたちに届ける折り紙づくり、視覚障がい者のための音声ガイド地図作成、闘病する子どもたちの支えになる人形づくり
 More Green：間伐材の木を活用したおもちゃづくり、海岸清掃、河川清掃



※日本における以下のベーリンガーインゲルハイムのグループ社共通プログラムとして行ないました。
 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
 ベーリンガーインゲルハイム製薬株式会社
 ベーリンガーインゲルハイム アニマルヘルス ジャパン株式会社

◇担当責任者の声

当社では、これまでも社員の自発的な思いを重んじ、会社がそれをサポートできる体制を作りながら、社会貢献活動を推進してまいりました。2024年のプログラムでは、社員が組織や部門を超えて自らの興味がある活動を選択できるよう企画しました。日本フィランソロピー協会にご協力いただいたことで、今まで知らなかったさまざまな現状や社会活動に触れ、取り組む方々の熱い思いとともに活動することができました。これからも持続可能な開発・社会を目指して邁進してまいります。

日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 2024 ローカルプログラムプロジェクトチーム